

2007年12月5日

中央教育審議会 教育振興基本計画特別部会
部会長 三村 明夫 様

日本教職員組合

中央執行委員長 森越 康雄

教育振興基本計画に関する意見書

中央教育審議会教育振興基本計画特別部会におかれましては、教育振興基本計画の策定に向けて様々な観点から審議をすすめていただいていますことに、心より敬意を表します。

21世紀に生きる子どもたちの社会は、「少子高齢化」「男女共同参画」「高度情報化」「国際化」などと言われる社会です。教育の目的である「人格の完成と平和で民主的な国家・社会の形成者の育成」には、平和・人権・環境・共生等の教育の重要性がいっそう高まっていると考えます。

現在、教育現場はいじめや不登校などの課題をかかえ、児童虐待、ネット情報の氾濫など子どもたちをとりまく教育環境も悪化しています。義務教育費国庫負担金の削減により教育の機会均等が失われ、教育格差の拡大と固定化が深刻さを増しています。教育は未来への先行投資であり、長期的展望にたった財政的措置を伴う教育振興基本計画の策定は、極めて重要です。

わたしたちは、教育振興基本計画に関して意見をまとめましたので、今後の審議に際して是非参考にさせていただきますようお願いいたします。

1. 教育振興基本計画で目指す基本的な方向について

教育振興基本計画は、長期的展望にたった教育政策および財政措置が盛り込まれたものでなければなりません。そのためには、現在すすめられている教育政策の検証・分析を十分行い、政策のスクラップ・アンド・ビルドをする必要があります。また、教育の地方分権をすすめるという点からも、計画が命令・強制的なものではなく、教育予算を保障した上での指針的なものであるべきだと考えます。

- 教育振興基本計画は、教育内容やその実施方法・達成度について規定すべきではありません。また、基本的な教育条件整備については、基本的方向を示すだけでは政策大綱と変わらず基本計画とはいえません。

教育振興基本計画の作成にあたっては、教育諸条件の改善と教育環境の整備・充実を図るために予測計量や試算などで数値目標を設定し、5年間で達成する「財政的計画」とすべきです。それは、必然的に投入資源の確保を前提としたものでなければなりません。とりわけ、30人以下学級や校舎耐震化等については、具体的な数値目標を含む年次計画が必要です。

- 教育振興基本計画において最も大切なのは、実証的な裏づけとインプットの確保です。崇高な理念を掲げても、十分なインプットの確保と目標達成のための手段が有効であることの保障がない限り、計画の実現は難しいと考えます。

2. 教育振興基本計画に盛り込むべき具体的事項について

重点的に取り組むべき事項として、現在とられている教育政策およびその推進策があげられていますが、網羅的・総花的な内容となっている感が否めません。教育政策の検証・分析をもとに、重点分野・重点施策を明示すべきです。

項目として盛り込まれている「安全・安心で質の高い教育環境の整備」は大変重要なことであり、学びの質・子どもの学力保障の点からも最も重視すべきであると考えます。

- 日本のGDPに占める教育予算の割合は、OECD諸国の中で最低レベルとなっています。また、研究者一人当たりの研究費も著しく低いレベルにあり、高等教育予算を含めた教育予算の占める割合を国際的水準へ引き上げる計画を盛り込むべきです。
- 子どもの権利条約の具現化、人権教育の推進に向けた具体的な計画を盛り込むべきです。
- 教育課題への対応、安心・安全な学校づくり等、教育格差の是正に向けて、次の事項を計画の中に盛り込むべきです。なお、計画策定の前提として、地域間で広がっている教育条件の格差を詳細に調査する必要があります。

[優秀な教員の養成・確保、一人ひとりの子どもに向き合える環境整備]

- ① 1学級の定員を30人以下にするための教職員定数の確保
- ② 学校運営の円滑化のため、養護教諭、栄養教諭、司書教諭、事務職員、現業職員などの定数拡充。また、カウンセラー・介助員等の配置促進
- ③ 大量退職・大量採用を見通した人材確保策の確立
- ④ 教職員の多忙の解消と勤務実態に見合った処遇改善

[安全・安心な教育環境整備]

- ① 老朽校舎の改修・耐震化、バリアフリー化、エアコン設置、ICT化・LAN整備など、学校の施設設備改善の促進
- ② 通常の学級で障害のある子どもたちを受け止めるために必要な人員の配置や施設設備のバリアフリー化等の進捗
- ③ 通学路を含む学校安全対策
- ④ 教育が行われるあらゆる施設への公的補助の拡大

[質の高い教育を支える環境整備・教育費負担軽減]

- ① 保護者負担の軽減のために、給食費・学用品費・修学旅行費など就学援助制度の拡充、奨学金の拡充、授業料免除制度の拡充
- ② 教職員旅費、教材費、図書費などの充実と地域間格差の是正。学校予算に関する学校裁量の拡大
- ③ 幼稚園・大学関係予算の拡充。私学助成の拡充
- ④ 競争的資金配分を抑え、国立大学法人の基礎的経費である運営費交付金を拡充

- 教育条件整備にむけての具体的な実施については、関係法令の改正や学級編制基準及び教職員定数の年次改善計画、学校施設・設備の整備計画などの実施計画を策定し、確実に計画が達成できるようにする必要があります。
- 教育投資の確保として、地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担金の2分の1復元を早期に実施すべきです。

以上ですが、中央教育審議会教育振興基本計画特別部会の審議の中で、委員の方から、「財源があるかどうかは内閣が考えることである。中教審としては必要と思う施策は打ち出すべきである」との発言がありました。全く同感であり、そうした観点でとりまとめを切に願っています。

資料

①図書整備費の予算化 31%に留まっている。(社団法人全国学校図書館協議会の調査)

(11月20日 官庁速報より)

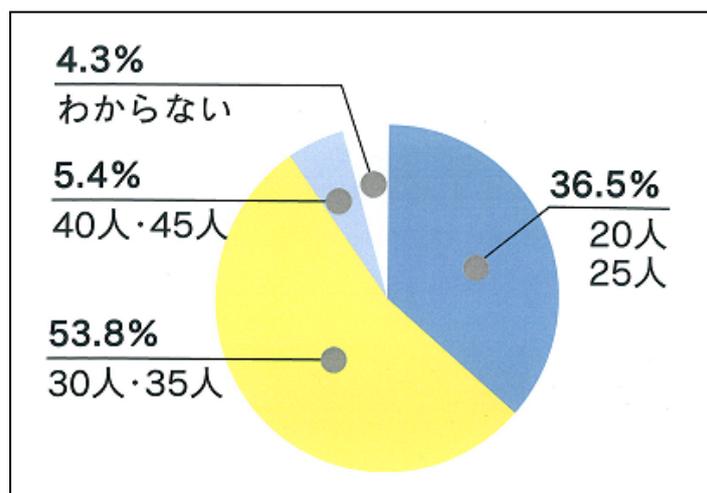
社団法人全国学校図書館協議会の調査で、2007年度に地方交付税の「学校図書館図書整備費」を図書費として予算化している市町村の割合が、前年度比 1.6 ポイント減の 31.1%にとどまっていることが分かった。07年度の学校図書館図書整備費は約 200 億円と 06年度から 70 億円程度増額したものの、1校当たりの平均図書費は小学校が同 1 万 2000 円減の 35 万 7000 円、中学校が同 2 万 3000 円減の 50 万 3000 円だった。

同協議会は「交付税措置が増額したのに平均図書費が減額している。国の施策が学校教育の現場に生かされていない」と指摘している。

図書費を予算化した自治体の割合が 50%を超えた都道府県は福井県(66.7%)、愛媛県(57.1%)、鳥取県(55.6%)など 6 県だった一方、20%に満たないのは 4 県あった。また、1校当たりの図書費の差をみると、最大で小学校が 373 万円、中学校が 464 万円の開きがあった。

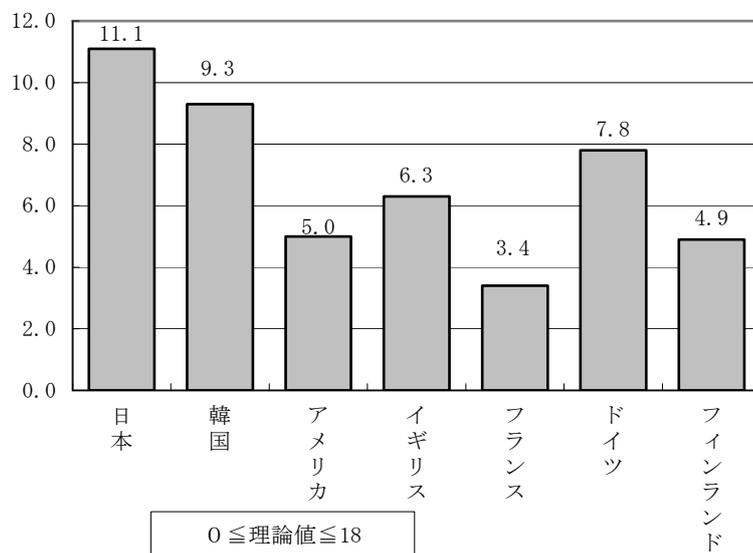
②保護者の 9 割以上が 35 人以下のクラスを望んでいる。(日本の教育を考える 10 人委員会調査)

<ひとクラスあたりの児童生徒数は何人が良いと思いますか？>



③日本の教員は、諸外国の教員より様々な指導を行っている。(日教組調査)

教員として教科指導以外にやっていること (回答累計)



教科指導以外の教育・指導業務の一覧

1 しつけをする	10 児童会・生徒会などの活動指導
2 集団生活で思いやりの心を育てる	11 学校行事に関する指導
3 健康に関する教育	12 体験活動に関する指導
4 食習慣に関する指導	13 奉仕活動に関する指導
5 キャリア教育	14 児童生徒の安全に関する指導
6 進路指導	15 教育方針や行事予定などの情報提供
7 休み時間などに子どもと遊ぶ・過ごす	16 保護者との電話連絡・保護者会など
8 放課後などに補習をする	17 地域行事への参加
9 部活動やクラブ活動に関する指導	18 P T A活動